

【電気料金の値上りの原因】

すでに新聞各紙でも報道されておりますとおり、脱炭素化の動きにより日本国内では太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーが増加に注力し、ベース電源となる火力発電所等の中で老朽化が進む設備を廃止・停止としたが、その代替策を打たなかった事による影響を受けてしまった。また全世界的な LNG 需要の高まりによる LNG 価格の高騰が訪れ、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー調達懸念にて原料価格が高騰となり、電力調達価格が大幅に上昇している影響です。

【新電力による値上げや撤退・事業縮小となっている現況】

2016 年から「電力完全自由化」が始まり、現在では 700 社以上の新電力がある中で過渡期を迎えています。こちらは飽和状態となった市場では電力に関わらず訪れる波です。今後事業を継続が出来る新電力とそうでない企業に分類され、大きな違いは販売する電力を自前（自社発電や相対取引での仕入れ）で調達出来ているかが肝となります。自前調達が困難な新電力は、価格予想が困難な電力卸市場から仕入れとなってしまう、つまり販売価格は決まっていながらも仕入価格は市場任せと先の見えない状況です。

現在の様な不可抗力の事態になってしまった場合、逆ザヤの状態に陥り情勢が収まらない以上、収益改善が見込まれません。そのため事業撤退や縮小などの選択になってしまい、つまり昨年までの安価だった電力卸市場価格で仕入れた電気を横流するだけで利益を上げていたような中途半端な新電力が淘汰されている訳です。

但し、事業継続となる新電力について現在の石油製品価格等の原料価格高騰は、決して安易ではありません。またそうした状況は地域の一般電力会社も同様であり、新電力同様に新規受付が停止に陥っている事が証しです。

【今後の新電力や本部の展望】

一般電力会社による価格改定や市場連動型などの新たなメニューでの新規受付が始まり、それに対抗する新電力の攻勢が行われる構図になってくると考えております。

今後、新電力バンクでは「再生可能エネルギー」「自社発電自社消費」「BCP 対策」など、新たなニーズにお応え出来る環境構築と共に、より最適なお提案を続けていきます。

※本文は弊社スタッフの私感も含まれる内容となります